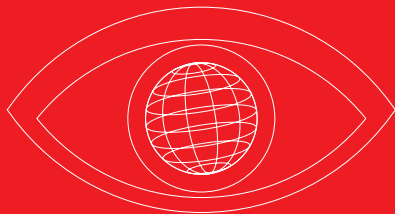


October 2003



Pick UP INTERNET MOVEMENT

ニュースな数字から見える10月のインターネット

43

パーセント

9月中にADSL回線を契約した人の中で、Yahoo! BBを選んだ人の割合

総務省は10月16日、ADSLの普及状況を公開。9月末時点での加入者数は、922万8686と1000万人まであと一歩と迫った。ちなみに単月での増加数は約35万人だ。また、7日にはYahoo! BBが9月末時点での自社のADSL回線の契約数を324万人と発表。9月単月では、15万人の会員を増やしたことになる。ということは、Yahoo! BBは、9月中にADSL回線を契約した人100人のうち、15万人÷35万人=0.43、つまり43人の人を獲得するという絶好調ぶり。スヌーピーが効いたのか、広末が効いたのか、はたまたモデム配りのコツが飲み込めてきたのか、理由は不明。

400

円

PSXのハードディスク1GBあたりのお値段(単純計算) ついに発表になったソニーのプレステ2+ハードディスクレコーダー+ブロードバンド端末「PSX」10万円を切る「驚きの値段!」らしいのだが、それって本当に安いのか? ということでハードディスク1GBあたりの値段を調べてみました。PSXの場合、250GBのタイプが9万9,800円で売られる予定なので、単純に値段をハードディスク容量で割って、1GBあたり400円。ライバルXboxは1GBあたり3,100円、人気のハードディスクレコーダー東芝RD-XS31は1,375円、同じくソニーのコクーンは320円。ということで、単なるストレージとして買うならコクーンがお得ということが判明! な、なんか参考になります?

2020

曲

有料になったナップスターのサービスで、2,000ドル払うと聞ける曲数。

全米レコード工業会(RIAA)は9月9日、P2Pソフトを使って音楽約1000曲を、各々が違法に配布したとして261人を告訴。9月から10月にかけてそれぞれ示談交渉を始めていたが、そのうち最初に示談が成立したのは12歳の女の子。約2,000ドルでの和解だそう。くしくも今月、違法なP2P音楽ファイル交換の代名詞となったナップスターが、有料サービスとしてリスタート。1曲あたり99セントの値段で音楽を配信している。ちなみに、この女の子が払った2,000ドルを新生ナップスターのサービスにつぎ込むと.....2020曲の音楽をダウンロード可能。ファイル交換の示談に2,000ドル払うのと、ナップスターに2,000ドル払うの、どっちがお得なのでしょう?

12.9

台

パソコンが1台出荷される間に、出荷される携帯電話の台数。

電子情報技術産業協会(JEITA)は10月14日、2003年8月期の移動電話国内出荷実績を発表。携帯電話の国内総出荷数は約415万台と、前年比24.5パーセントの増となっている。対して、同じ時期のパソコンの出荷は、1か月約32万台。つまり、昨年のこの時期には、パソコンが1台売れる間に携帯は415万台÷32万台=12.9台売っていたことになる。やっぱり、パソコン好きは携帯電話でメールを山ほど送る女子高生パワーの足下にも及ばないということか。そのうち、インターネットという言葉はiモードに置き換えられるかもしれない、というかすでに置き換えられている? と想像させてくれる数字ではある。

過熱報道だけでは見えない本質

T-Kernelとウィンドウズの融合がもたらす ユビキタスな社会

Ubiquitous



(上) T-EngineとウィンドウズCE.NETを手に、今後のユビキタス機器の開発を明言する坂村教授とマイクロソフトの古川享バイスプレジデント。
(右) 発表後、坂村氏の最初の講演となったCEATECでの基調講演では、憶測記事によって生まれた誤解を解くのに大きな時間を費やしていた。

「TRONとウィンドウズCEが手を結び
ユビキタス時代のデバイスが生まれる」…坂村氏

マイクロソフトは9月25日、東京大学の坂村健教授が会長を務めるT-Engineフォーラムに参加すると発表した。T-EngineとはOSのT-Kernelをコアに、ハードウェアや開発環境まで含めた組み込み機器の開発プラットフォーム。T-Engineフォーラムがその研究開発や標準化などを担当する。

この発表は、これまでマイクロソフトに対して批判的な発言をしてきた坂村教授が、ついにマイクロソフトと手を組むということで、「坂村氏、マイクロソフトの軍門にくだる？」といったような憶測記事を多く生んだ。しかし、この発表で重要なのはもちろん坂村氏個人とマイクロソフトの関係改善ではなく、マイクロソフトの参加により、リアルタイムOSのT-Kernelと、情報系OSのウィンドウズCE.NETのカーネル(OSの基本機能を実装したソフトウェア)を融合させた組み込み用OSが開発される点にある。これにより、「機械相手にマイクロ秒を争う制御を

行うリアルタイムカーネルと、人間を相手に数ミリ秒の応答を返す情報系OSカーネルが一緒になり、さまざまな新しいことが可能になる(坂村教授)。

具体的にはインターネットにつながったユビキタスカメラだ。フォーカスやシャッターの操作などはT-Kernelが担当し、ユーザーインターフェイスやネットワーク接続機能などはウィンドウズCE.NETが担当することで、たとえば撮った写真をカメラ本体でレタッチし、ネットワーク上のストレージに記録するというのをスムーズに行える機器の開発が可能になる。12月に行われる「TRONSHOW」では、実際にT-Engine上でウィンドウズCE.NETとT-Kernelが共存したプロトタイプがお目見えする予定になっており、どんなデバイスでもネットワークにつながるというユビキタスな社会の一端になう製品を見ることができよう。

(編集部)

T-Engineに引き継がれた TRONの意志

坂村氏は1984年にトロンプロジェクトを発足し、TRONというOSを提案したことで知られている。従来のトロンプロジェクトにおいても、携帯電話をはじめとする多くの製品に採用されているITRON(Industrial TRON)という組み込み機器用リアルタイムOSを標準化した。しかし、OSの標準化だけでは、OS上で動くアプリケーションを開発するための部品となる多数のモジュールを生み出すことが困難と判断。各種のハードウェア仕様なども併せて標準化するT-Engineプロジェクトを発足させ、ユビキタス社会の実現に向けてさらなる組み込みOSの利便性と性能を上げようとしているのだ。

イー・アクセスやカカクコムなど新規上場株の人気沸騰 乱舞するインターネット関連株は バブルの再来か

インターネット関連株の人気復活の背景には、急速に普及するブロードバンドとそのインフラを活用して業績を伸ばすネット関連企業の広がりがある。ADSL事業者であるイー・アクセスの千本倅社長が「日本は世界でもっとも急成長しているすばらしいマーケットだ」と言い切っている。

ブロードバンドインフラの普及によって、かつては赤字も珍しくなかったインターネット関連ビジネスが、全体に利益を上げられるようになってきた。ヤフーはオークションでの収入や広告収入が増加し、前2003年3月期の業績は、売上高が前々期比88%増の590億円、経常利益は同2.3倍増の235億円となった。仮想商店街の楽天も取扱高が伸び、前2003年12月期の売上高は前々期比46%増の98億円、経常利益は同59%増の22億円と大幅な増収益を記録した。今期も両者ともに高成長が続いている。また、企業ネットワークのIP化が進み、ネットワンなどインフラ構築業者の受注が増勢基調となっているほか、高速通信サービスが普及期を迎えつつある携帯電話のコンテン

ツ関連企業も、事業機会を広げている。

さらに、ネット関連企業以外にもブロードバンドを積極活用する企業が増加している。アスクレや千趣会などの通販大手はネット経由の売り上げを高めることで利益率を改善させ、自動車会社や保険会社などはメールによるダイレクトマーケティングを強化し、営業効率を高めている。いずれのケースもネット関連のサービスや、技術支援企業の活躍機会につながっている。

先行する米国では、消費の低迷をはねのけて電子商取引が拡大している。市場規模は昨年の約8兆円から、今年は10兆円の大台に乗せる見通しだ。それでも小売全体に占める比率は4%に過ぎず、なお拡大余地が大きい。2008年に20兆円市場に達すると予測も現実味を帯びつつある。こうした中で、イーベイやアマゾンなどのネット関連企業が飛躍的な成長を遂げ、株価も一足早く急回復している。イーベイの年商は昨年に1,000億円を突破し、今年は倍増する見通しだ。株価の回復も顕著で、バブル当時の最高値に並びかけている。



上場に伴って会見したイー・アクセスの千本倅社長

ネット関連の成長性が揺るぎないものとなり、株価は将来の変化期待を織り込む「理想買い」から、より現実的な中期成長力を織り込む「現実買い」へとシフトしてきた。だが、過熱感も目立ち始めている。ネット関連株の象徴であるヤフーの株式時価総額は、3兆円を超えている。これは全上場企業の中で15番目に大きく、日立やJR東日本、KDDIなどの企業価値を凌駕する規模だ。いかに高成長企業と言えども、過大評価の感は否めない。バブル当時の評価をまだ下回っているとは言え、株価が投機性を強めているのも事実だ。（大喜多輝雄）

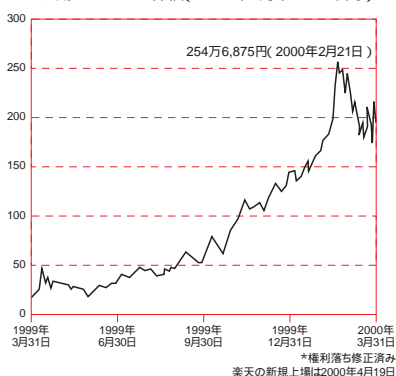
インターネット関連株の代表格2社の株価(過去1年)



今年10月15日までの1年間でヤフーは4.8倍、楽天は10.4倍に値上がり

2000年3月31日までの1年間で10.4倍の値上がり

バブル期のヤフーの株価(2000年3月末まで1年間)



株価倍増銘柄が続出

最近、株式市場では2000年前後のインターネットバブルをほうふつとさせるようなネット関連株の人気が巻き起こっている。ヤフーや楽天といった代表銘柄の株価は年初から何倍にも跳ね上がり、ネット関連株が多数上場している新興市場は連日活況を呈している。新規上場のネット関連株にも買い注文が殺到し、上場初日は値が付かないほど人気が沸騰している。そうした中で、株式市況の悪化を理由にして株式公開を延期していたイー・アクセスは、10月3日に東証マザーズに新規上場した。株価は上場前の公開価格18万円を大幅に上回り、上場から4営業日目は40万8,000円の高値を付けた。また、10月9日に東証マザーズに上場したカカクコムも株価が急騰し、初値は公開価格比3.5倍の420万円という鮮烈なデビューを飾った。

ブロードバンドの共通ポータル誕生

メガコンソーシアム本格稼働から見える 多様化を迫られるISPの収益構造

ISP

今をさかのぼること1年半前の2002年5月、DION、ODN、BIGLOBE、Panasonic hi-hoという4つの大手プロバイダーが、ブロードバンドサービス事業における提携を発表した。「メガコンソーシアム（メガコン）」と命名されたこの連合は、ブロードバンドコンテンツの共同開発を主たる目的として設立された。

10月1日にサービスを開始した「アンパサンド」というブランド名のコンテンツ配信サービスは、上記4つのISPの運営母体であるKDDI、松下電器、NEC、日本テレコム（NTT）の4社が出資する「アンパサンド・ブロードバンド」が運営している。ブロードバンドコンテンツの共通ポータルという位置づけで、メガコンが標榜する目的を、事業という形で具体化したものといえるだろう。

個人向けISPが登場して10年弱、ISPの収益構造を語る際、接続事業のその先にあるものとしてコンテンツ事業の必要性が常に叫ばれてきた。だが、コンテンツで十分な収益を確保しているISPがなかなか登場しないまま、世の中はブロードバンド

の時代に突入してしまった。ブロードバンド向けのコンテンツは、回線の容量が大きくなったぶん、よりリッチな表現力が求められる傾向にあり、当然のことながら制作コストもかさむ。ここに参加する4つのISPは、まず「コストの割にお金にならないコンテンツ」でのビジネスを維新するため、4社での共同開発という道を模索したのだ。つまり、4社でお金を出し合えば、より良質な（それだけコストの高い）コンテンツを獲得、開発でき、それなりに収益を上げられるという考えだ。

だが、「単純なネット配信だけでは十分な収益構造を描けない」（アンパサンド広報）とは、アンパサンドも理解しており、接続会員へのダイレクトマーケティング、コンテンツ事業のビジネスモデルの多層化、PC、携帯、情報家電とのワンソース・マルチユースおよびシームレスサービスの提供、といった多角的なアプローチで収益を確保するとしている。

日本を代表するISPであっても、単に「接続事業がダメならコンテンツで」というビジ



4社の力を合わせて良質なコンテンツを提供すると言う「アンパサンド」

<http://www.ampersand.ne.jp/>

ネスからの脱皮をもくろみ、このような収益構造の多様化を模索している。おそらく、そのほかの大手、中堅ISPの場合は、さらに単なるコンテンツ配信だけでは“割に合わない”状況になっていると思われる。

「業界全体の健全なビジネスモデルの育成を目指す」（アンパサンド広報部）という同社の理念が裏、ほかのISPのよき前例となるのが、ISPという事業形態そのものの生き残りのカギになっているといっても過言ではない。（山崎潤一郎）



高コストのコンテンツ配信を運営していくには、4社の連合でコンテンツを共同開発する方法が現実的な解決法のような。

IP電話の分野で崩れる 2大グループ

単独ではなく、連合することで質のいいサービスを展開していこうとしているのは、何もメガコンソーシアムだけではない。NTTコミュニケーションズが運営するOCN、ニフティの運営する@nifty、ソニーコミュニケーションネットワークが運営するSo-netによる“3社連合”も、e-コマース分野などでの協力関係を持っている。ただし、この2大グループ形成の流れはIP電話の分野で変わりつつある。当初IP電話の相互接続に関しては、この2大グループの中で相互接続を行うというものだったが、現在では各グループのメンバーが入り乱れて相互接続を始め、IP電話の分野ではメガコンソーシアム対3社連合という系図は崩れているのだ。はたして、この流れはコンテンツの分野にも影響してくるのだろうか。

インターネットの協調を崩した行動に「ノー」 ICANNの介入で最終的には一段落 ベリサイン Site Finderの何が問題だったのか

「www.impress.com」などのサーバー名をIPアドレスに変換するDNSは、インターネットの基礎を成す仕組みだ。通常はDNSは、存在しないドメイン名の問い合わせには、「存在しない」というエラーを返す。しかし、米ベリサイン社は、この存在しないドメイン名の問い合わせに特定のIPアドレスを返す「DNSワイルドカード」を自らが運営・管理する.comと.netの「ルートサーバー」に設定することで、結果として自社の利益となるページに1日に2000万件に上る「入力間違いアクセス」を誘導したのだ。ICANNの介入で最終的にはベリサインが折れたのだが(右表参照)何が問題でここまでの騒ぎになったのだろうか。DNSのワイルドカードは、これまでもccや.museumなどのgTLDで使われており、ワイルドカード自体が取り立てて悪いというわけではない。しかし、ルートサーバーを管理するという中立な立場にいるべきベリサインが、その立場を利用して自社の利益を導いたことは問題の1つだと言えるだろう。

さらに、いちばん問題だったのは、最終的に決め手となったように、これが合意のない一方的な変更だった点ではないだろ

ベリサイン騒動の一部始終

9月15日	ベリサインが.comと.netドメインのDNSにワイルドカードを設定してSite Finderサービスを開始。
9月18日	米ボピュラーエンタープライゼスが、独占力を利用してサービスを妨害したとしてベリサインに対して1億ドルを越える訴訟を起こした。
9月19日	ICANN 1は、この問題に関して苦情が集まっているとして、調査が終わるまで自主的にDNSワイルドカード設定を停止するようにベリサインに通知。IAB 2も、DNSワイルドカードに関して否定的な見解を発表。
9月21日	ベリサインは、指示に従うつもりはないとICANNに連絡。
9月22日	ドメイン登録業者のGo Daddy社が、レジストリの立場の濫用だとして、サービスの一時停止を求めて訴訟。

1 ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)はIPアドレスの割り当て、プロトコルの調整、ドメイン名やDNSの運用などを管理する非営利組織。

2 IAB(Internet Architecture Board)はIETFの委員会の1つで、IETFの活動やインターネット標準などを監督する。

9月22日	ICANNは、既存のサービスへの影響、メールシステムへの影響などの問題点を指摘し、調査が終わるまで自主的にDNSワイルドカードを停止するように改めて通告。
9月23日	ベリサインはサービスを停止する予定はないが、技術的な検討をする委員会を独自に作り調査すると発表。
10月3日	ICANNがベリサインに対してDNSワイルドカードを10月4日午後6時までに中止するように要求。
10月4日	ベリサインがDNSワイルドカードの設定を中止。
10月7日	ICANNのSECSACミーティングで議論が交わされる。ベリサインはDNSワイルドカードの復活を主張。

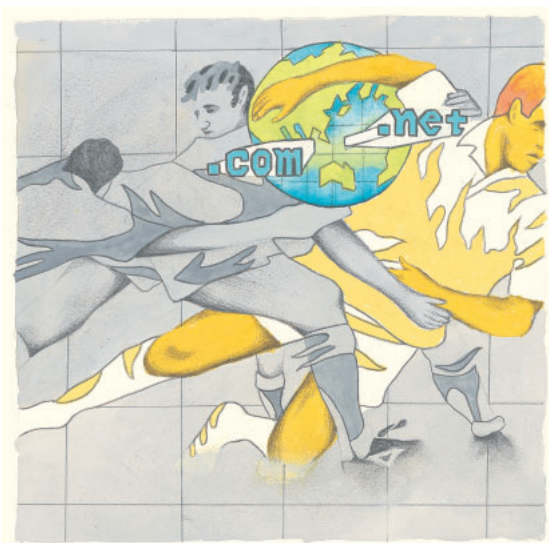
うか。インターネットは巨大な協調で成り立っているものである。その管理の一端を担う企業がユーザーに便利だからという理由で、自社の特権を使いこれだけ広範囲に影響を及ぼす変更を突然導入することはインターネット社会が許さなかったのだ。

Site Finderにユーザーが誘導されるということは、エラーだけの場合に比べてトラフィックが増える問題はある。しかし、ベリサインはユーザーの84パーセントがエラーページよりもSite Finderが表示される

ほうが良いとする調査結果を発表している。確かに、今回の騒動を元に調査が進み、各方面の問題を解決したうえで各国語に対応した同様のサービスが改めて開始されれば、インターネットが少しだけ初心者にやさしくなるのかもしれない。(編集部)

ベリサインの行動が これだけの騒ぎになる理由

歴史的な経緯はあるが、DNSの登録や運営は米国国務省の管理の下、ネットワークソリューションズ社(NSI)が行っていた。その後ICANNがドメイン管理の総本山となり、NSIが.comや.netドメインを管理・運営するとしてその内容を規定する契約をNSIとICANNが正式に交わしている。2000年にNSIを買収したベリサインは、NSIの契約を更新する契約を2001年にICANNと交わして.comと.netの管理、運営を担当するようになったが、ドメイン管理というインターネットを支える仕組みの運営を委託されている以上、その運営を自社に有利なように勝手に変更するのは許されないと考えられている。DNSには管理業務を行う「レジストリ」と登録業務を行う「レジストラ」があるが、ベリサインは.comと.netの唯一のレジストリでありながらレジストラでもある。それに対してほかのレジストラ企業はレジストリ業務はできないという不公平感があったが、10月16日にベリサインはレジストラ部門を売却したため、この問題は現在解決されている。



あまりに先走りすぎたベリサイン。
各団体が止めにはいったことでいったんは折れた形になっている。

ADSLはついに40Mbps時代に 40M ADSLは“スピード”ではなく “距離”を改善するための技術だ

イー・アクセスは最大速度40MbpsのADSLサービス「ADSLプラスQ」を11月5日から開始する。これだけの高速化が可能になったのは、下り伝送に使う周波数帯域を拡張する「クアドスペクトラム」を導入したため。今年7月に各社が開始した24/26M ADSLでは下り帯域の上限を2.2MHzまで引き上げるダブルスペクトラムを用いて速度を上げたが、今回の40M ADSLではさらに上限を3.75MHzまで拡張するクアドスペクトラムにより、理論的には最大50Mbpsの伝送速度が得られる。ただし、実際のサービスではアマチュア無線との干渉を避ける目的で一部帯域の出力を制限するため、最大速度は40Mbpsにとどまる。サービスが開始されていない時点で

断言はできないが、40Mbpsに近いスピードを得られるのは収容局から数百メートルに限られるだろう。

しかし、40M ADSLは単に速度を上げるだけの技術ではない。ADSLモデムのチップベンダーであるセンチリウムは、「40M ADSLを導入することで、NTT局舎から1.4キロ離れた場所でノイズを激しく受けたとしても12Mbps以上のスピードが出ます。つまり、40M ADSLは局舎に近い人のためのサービスではなく、ADSLを受けられる範囲の人たちすべてのスピードや安定性を底上げする技術だと思っています」と説明する。

帯域の拡張によるADSLの高速化は、3.75MHz以上はVDSLの上りに使われているため、これで一段落しそうだ。今後は、



イー・アクセスが開始する40M ADSLはADSL速度競争に終わりを告げるサービスとなるかもしれない。

今回の40M ADSLのように、各社ともいかに安定して広い範囲にADSLサービスを提供できるかという点で競争をしていくことになる可能性が高い。(佐々木康之)

IP電話普及への最後のツメ

固定電話 IP電話、IP電話 携帯電話の通話料は誰が決めるべきなのか

NTT東日本とNTT西日本は10月23日、各IP電話サービス会社のネットワークと電話網を相互接続することで、固定電話や公衆電話から050番号を持つIP電話への通話サービスを開始した。固定電話からIP電話への3分ごとの通話料金は右の図の通り。電話の料金設定は、原則として発信側(顧客を獲得した側)が行うべきであるという慣例がある。当初「IP電話に比べ圧倒的多数の顧客を持っているNTTが料金設定をしたのでは、料金を下げる必要性が薄く利用者のためにならない」という批判も出ていたが、原則にしたがって発信側にあたるNTTが料金を設定することとなった。

ただし、この原則には例外がある。固定電話から携帯電話にかける場合だ。この

場合、携帯電話側に着信施設のコストが多くなるという理由から着信側の携帯電話キャリアが料金を決めている。その結果、携帯電話発の通話料金は契約者を増やすために下げられたのに対し、固定電話発の通話料金は高値のままだという批判が上がっている。では、今後IP電話から発信し携帯電話へ着信することが可能になった場合、料金設定権はどうなるのだろうか。現在、総務省はこの問題に対して「原則どおり発信者側であるIP電話事業者が料金設定を行うほうが事業者意欲を促進できている」という報告書を提出し、発信者側であるIP電話事業者が決めるべきだとしている。ただ、携帯電話キャリア側も「ネットワークコストは携帯側にある」という理

由で、一般電話と同じく、例外的に着信側に料金設定権を渡すべきだとしている。

固定電話からの着信が可能になったIP電話。今度は、この料金設定権の問題をクリアして携帯電話とつながったときに大きな普及のきっかけを得ることになるだろう。

(編集部)

NTT-ME	10.4円
ソフトバンクBB	10.5円
フュージョンコミュニケーションズ	
ぶららネットワークス	10.8円
NTTコミュニケーションズ	
KDDI	10.8円
日本テレコム	
パワードコム	

固定電話から各事業者のIP電話にかける場合の通話料金

ソニー出井CEO「e-Japan戦略II」を語る 日本のIT戦略と産業の将来は “縦から横”への構造改革にかかっている

CEATEC JAPAN 2003の初日、ソニー株式会社取締役代表執行役会長兼グループCEOの出井伸之氏による「e-Japan戦略II～日本がネットワーク社会をリードする～」と題した特別講演が行われた。

前半は、IT戦略会議について当時の森首相のエピソードなどがユーモア交じりに語られ、会場の笑いを誘う場面もあったが、後半では議長としての立場から今後のe-Japanについて、さらに国内産業の活性化に何が必要かについて語られた。

通信基盤(インターネット接続環境)の確立がe-Japanの第1段階だとすると、第2段階は「共通サービスの確立」を行い、国民個人の利益と国の利益を生み出すことで、そのためには「縦から横」へ組織の構造改革が必要だといふ(下図)。また、IT産業が現状のように国内市場で各社がそれぞれの規格で争っているのでは国際競争力を失い、海外企業には太刀打ちできなくなってしまうが、IT戦略についても同様の問題があるという。しかし、そのことに対して日本はまだまだ危機感が足りず、このままでは国際的な変化のスピードに対応していけないと訴えた。これは、ソニーという国際的な企業に身を置く氏の実感として説得力がある。

インターネット接続環境の改善という点で



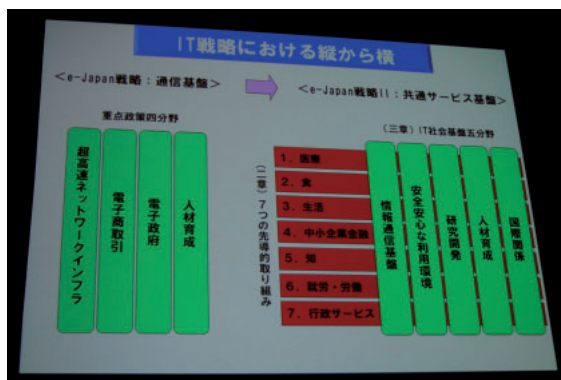
CEATEC JAPAN 2003の初日、ソニーCEOではなく、IT戦略会議議長の肩書きで登場した出井氏。

は、この短期間に米国を追い抜くほどの目覚ましい成果を挙げた日本だが、産業全体としてその上で何を提供していくのか。それが今後の課題になるということだろう。また、本格的なユビキタスが到来する前に、まだ大きな変化の波があるとし、それが2005年か2010年であると示唆した。

(編集部)

ITによる不況脱却を目指したIT戦略会議

2000年7月、当時の森首相のもと「5年以内に米国を超える超高速インターネット大国を目指す」ことを目標に組織されたIT戦略会議。不況を脱却するためには、インターネットをはじめとしたIT関連分野を盛り上げていく必要があるとの観点から、IT促進に必要な規制緩和や情報基盤の整備のための方策の実行を目指してきた。具体的には2001年にIT戦略本部と共同で、今後5年間の行動計画である「e-Japan重点計画」を打ち出し、これを具体化する動きとして「e-Japan 2002プログラム」、「e-Japan 2003重点計画」を提示している。そして今年、本誌でも毎月レポートしている「e-Japan戦略II」を提示したことにより、IT戦略会議の役割は新しいフェーズに入っている。出井氏はIT戦略会議に初代議長として参加。IT基本法の策定などに大きく貢献した。



国内産業とIT戦略に求められる構造改革
グローバルなIT産業の構造は垂直統合型から水平分散型へと変化し、一企業では太刀打ちできなくなった。国のIT戦略も、組織を越えた共通基盤の構築が重要となる。

PSX、携帯電話が目玉

CEATEC JAPAN 2003はIT / 通信機器の
展示会からAV機器と携帯電話のイベントに変身

10月7日から9日にかけて、千葉県の幕張メッセで行われたCEATEC JAPAN 2003は従来のIT / 通信機器の総合展示会という側面は陰をひそめ、どちらかというところプラズマディスプレイやハードディスクレコーダーといったAV機器や、最新携帯電話が目玉される“AV機器や携帯電話の総合展示会”という色合いを強めていた。

最大の原因は、ソニーのブースで発表された「PSX」だ。プレイステーション2のゲーム機能と、250GBの大容量ハードディスクを持ったハードディスクレコーダーを融合。さらに、イーサネットポートを持つことでネットワークにつながり、オンラインゲームにも対応する。オンライン機能に関しては未知数な部分が多いが、ハードディスクを備えていることで、今後ソニーピクチャーズやソニーミュージックの持つコンテンツをダウンロード販売するための端末になる可能性も高い。

驚きだったのは、これだけの機能を持ちながら10万円を切る値段で発表されたこ

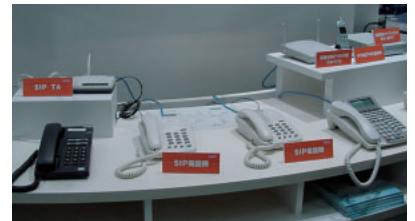
とだ。この注目度と安さを武器に、ソニーは今年の年末商戦に向けてPSXを投入すると言う。そのほか、松下やシャープ、日立といった有名メーカーのブースも、軒並みプラズマディスプレイやハードディスクレコーダーを前面に出した展示となっていた。

もう一つ特徴的だったのが、携帯電話の展示の多さ。auやドコモのブースに限らず、各メーカーのブースにも最新機種が所狭しと並んでいた。中でも目を引いたのが、12月から本格的にスタートする地上波デジタルに対応した携帯電話だ。各社とも、独自のコンセプトで、いわゆる“テレビ携帯電話”を紹介。三洋電機ブースでは、ブース内に放送基地局を設置し、実際にテレビ放送を受信するデモを見ることができた。

もちろん、AV機器や携帯電話ほどの派手さはないものの、通信機器系の展示も充実。特に今年は、富士通をはじめとしたメーカーが、企業向けIP電話に力を入れているのが特徴的だった。 (編集部)



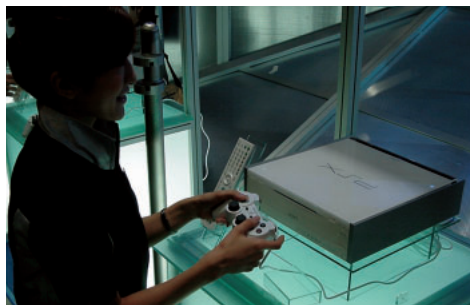
auは200万画素のカメラを備えた携帯電話など、次期主力商品を勢揃いさせた。中でも人気だったのが、上写真のデザインコンセプト携帯電話「INFOBAR」。



PSXなどの派手さはないものの、IP電話端末が多く展示されていた。SIP対応のIP電話端末などがズラリと並ぶ。

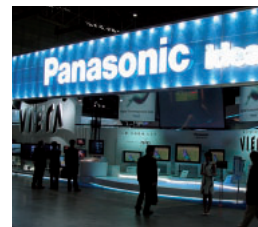


10月7日～11日に開かれたCEATEC JAPAN 2003。今年のテーマは「ユビキタスコミュニケーション、次に始動！」

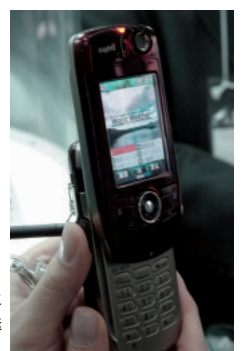


「PSX」はハードディスク容量250GBのものが99,800円、160GBが79,800円で販売される。

ソニーのブースは「PSX」一色



松下は同社のプラズマディスプレイ「VIERA」を前面に打ち出す。



三洋のブースでは、実際に携帯電話でデジタル放送を受信するデモを展開。

テクニカルエバンジェリストが明かす Amazon Web Service の将来 次は Amazon の支払いシステムが ウェブサービス化される

ウェブサービスという言葉が浸透して久しいが、実際に使える「ウェブサービス」の実例はまだまだ少ない。7月に開始された Amazon.co.jp のサイトの機能をウェブサービスとして提供する Amazon Web Service (AWS) は、その数少ないものの1つだ。AWS と連携するアプリケーションを作れば、Amazon.co.jp の商品情報やコメントなどの豊富なコンテンツを自分のサイトに合ったデザインや配置方法で表現できるようになる。本誌10月号でも AWS を扱ったプログラミングについて解説しているが、最新技術に興味あるウェブ開発者から好評を博している。AWS を利用したサイトも立ち上がり、米国に次いで日本でも来年あたりに AWS がブレイクするかもしれない。

このような中、AWS に関するセミナーを開催するために Amazon.com のテクニカルエバンジェリストのジェフ・パー氏が来日した。パー氏は来日に合わせ、以前は英語しかなかった開発者同士の意見交換の場である「ディスカッションボードに日本語の掲示板を追加した」と語る。「全世界で3万5000人がAWSの開発者として登録しているが、国ごとの開発者数は把握していない」としているが、米国、英国に次いで日本でAWSを開始したことから、日本も重要なマーケットだと考えられる。

日本での開始当初は文字コードの問題があったが、Unicodeしか扱えないAWSに対し、「Amazon.co.jpの書評などに入力されたEUCなどの文字コードをUnicodeに変換するフィルターを導入した」と改善が進んでいることを明らかにしている。残念なのは米国ではすでに実現している「リモートカート（サイト内でショッピングカートが使える機能）や「クイッククリック（1クリックで Amazon.co.jp で決済が済む機能）」についてその開始が明かされなかったことだ。

一方、興味深かったのは、AWSではメッセージ交換にXML-HTTPとSOAPの2



Amazon.com テクニカルエバンジェリスト
ジェフ・パー氏

2002年8月にアマゾン入社。アソシエイトチーム・ソフトウェア・ディベロッパーに就任する。個人の活動としてもRSSやXMLの技術に着目し、RSSの配信ポータルサイトであるwww.syndic8.comを運営していると言う。

つの方法が用意されているのだが、「XML-HTTPの利用が85パーセントでSOAPの利用が15パーセント」という事実だ。ウェブサービスではSOAPが利用されると考えられがちだが、実際には、実装が簡易なXML-HTTPが使われているケースが多いことがわかった。

AWSの将来については「Amazonの支払いシステムを埋め込めるようにする。これによってサイトでAmazonを決済システムとして利用できる」ことを明らかにしている。「これ以外にもわくわくする機能を提供していく」と言う。ウェブ開発者はAWSの進化に目が離せなくなりそうだ。

(インタビュー・平田大治)



日本語が入力できるディスカッションボード
<http://forums.prospiero.com/am-assocdevxml>

W3Cが特許諮問委員会を結成

マイクロソフトのブラウザー特許訴訟敗訴でHTMLの仕様までもが変わる可能性

HTML

イリノイ州シカゴの連邦裁判所が8月18日、インターネットエクスプローラ(IE)がEolas Technologiesの持つ特許を侵害していることを認めた判決が、いまだに大きな波紋を呼んでいる。

もともと、この判決はIEのプラグインやアプレットを利用できるようにした部分が、Eolasの特許の侵害に当たるとしたもので、プラグインとアプレットは、IE以外のブラウザーにとっても重要な機能なので、Opera softwareやMozilla.orgなどのブラウザーを開発する団体や企業などには、確実に影響を及ぼすものだとされていた。

しかし、影響はブラウザーだけにどまらず、HTMLそのものにも及んでいる。問題になっているのはページを提供している

ウェブサーバー以外のサーバーにあるコンテンツを呼び出す方法を記述している部分。具体的に言えば、HTMLの「object」タグと「embed」タグなのだが、これがEolasの特許に該当するのではないかというのだ。そのためW3Cは9月19日に、独自の特許諮問委員会を結成し、Eolasの特許がHTMLにどのような法的影響を及ぼすかを調査しはじめている。具体的にどのような調査をしているのかに関しては「法的問題が絡んでいるので現時点では答えられない」(W3C)とのことだが、この調査の結果によっては、HTMLの仕様そのものを変えてしまうという可能性もある。

10月8日、マイクロソフトは、特許抵触を回避するため、IEの仕様の一部を変更す

W3C
FAQ on US Patent 5,838,906 and the W3C
Please note that this FAQ will be updated as further information becomes available.

Questions and answers

Q. Why is W3C making this FAQ available?

A. The outcome of the recent case of Eolas v. Microsoft in regards to US Patent 5,838,906, if upheld on appeal in its present form, may have implications for the World Wide Web. W3C believes that it is important that the Web community begin to consider the range of technical options available. To this end, W3C recently held an ad hoc meeting of its members and other interested parties, see the [meeting report](#) for details.

Q. What is W3C doing about this?

A. In September 2003, W3C has launched a [Patent Ad Hoc Group](#) (a mechanism for addressing patent infringement risks to W3C Recommendations) that will discuss further steps (see [chart](#)).

Potential solutions include, but are not limited to, changes to HTML-related specifications to avoid US Patent 5,838,906, a request for an analysis of the claims by W3C patent counsel or other legal measures as may be required.

W3C has also invited its Members as well as other key commercial and open source software interests to attend an ad hoc meeting, hosted by MacroMedia, on Tuesday 19 August 2003 in San Francisco, California. The objective of the meeting was to begin to evaluate potential near-term changes that might be implemented in browsers, authoring tools, and Web sites as a result of the court case. Please refer to the [report from Steven D.](#)

現在、W3Cはこの問題についてウェブ上で情報を公開している。

<http://www.w3.org/2003/09/public-faq/>

ると発表した。2004年初頭には、対応済みのバージョンを発表するという。同じように近々、HTML仕様の変更が発表される日が来るかもしれない。(編集部)

ついに国産検索エンジン消滅?

フロントエンドはgoo、バックエンドはGoogleという仕組みが日本語検索を便利にする

Search Engine

ポータルサイト「goo」を運営するNTT-Xと米Googleは10月2日、日本語検索サービス分野における戦略的提携を締結したと発表した。これにより、gooは、12月1日からGoogleの検索技術を取り入れた新しい検索サービスの提供を開始する。

今回の提携ではgooの日本語処理技術とGoogleの検索エンジンおよびデータベースを組み合わせることで、「日本語を使った検索で最高のものをつくる」(NTT-X中嶋孝夫社長)ことを目指している。具体的には、入力した日本語のキーワードを、まずgooの技術を使って送り仮名ミスなどを修正する。その修正されたキーワードがGoogleのデータベースに送られるという仕組みだ。gooによれば、従来の検索エンジン

では『ウイスキー』と『ウイスキィ』では、それぞれ異なる検索結果が表示されていたが、gooの技術を使うことで同じキーワードとして検索できるようになると言う。

また、Googleが提供しているキーワードターゲット型広告サービス「アドワーズ広告」をgooが採用することで合意にいたっているほか、有害コンテンツを排除する「アダルトフィルタリング」を実装するなどの変更が発表された。

この提携発表の席で、NTT-Xの中嶋社長は「今回の提携によって、『ついに国産の検索エンジンがなくなったか』と言う人もいるかもしれないが、そうではない。検索はフロントエンドエンジンとバックグラウンドエンジンに分けられる。バックグラウンドの工

程はGoogleだが、実際にユーザーが目にする検索結果は、当社の技術で処理されたもの」と語り、国産検索エンジンの生き残る道は、フロントエンドでの検索技術だと説明していた。(編集部)



フロントエンドの検索エンジンとして生き残るgoo。

<http://www.goo.ne.jp/>

ネットワーク時代のソニー VS 松下

さまざまな方向性でコンセプト段階から 実用段階に移行するネットワーク家電

イーサネットポートなどを備え、ネットワークに接続して使う「ネットワーク家電」をめぐる動きが加速している。松下電器産業がネットワーク家電コンセプトを発表する一方、ソニーは将来のホームサーバーの有力候補となる「PSX」を発表した。今後この2社を中心に各社の動きが活発化するのには必至だ。

松下が10月1日に発表したネットワーク家電戦略は従来からあるeHII構想(e-Home Information Infrastructure)をアップデートしたものだ。第一の特徴は、ハードディスク搭載DVDレコーダーをホームサーバーと定義し、これにさまざまな機器を接続することで、コンテンツをどのデバイスでも楽しむことができる「シームレスなコンテンツ・シェアリング」の実現を目指している点だ。次の特徴は、新開発の制御技術「KEBAB」を利用し、外出先の携帯電話から自宅内の家電を簡単に遠隔操作できることだ。また、

このKEBABを使えば、家電機器に実装された「KEBABクライアント」と、宅外に設置された「KEBABサーバー」の間で相互認証を行い、セキュリティも確保できるようになっている。松下はすでに「くらしネット」シリーズとしてハードディスクレコーダーの「DIGA」などにKEBABを搭載して販売を開始している。またIPv6を家電に搭載していく方向に力を入れているのもeHII構想の特徴だ。

こうした動きに対抗するかのように、ソニーは10月7日、新製品「PSX」を「CEATEC JAPAN 2003」の会場で発表した(61ページ参照)。ただ、松下がネットワークを使って外出先から操作するという明確なビジョンを持っているのに対し、「PSX」のネット接続機能がどのように使われるのかは現段階では未知数だ。また、同社にはコークンやバイオなどが、独自にホームネットワーク構想を持っており、いまいちソニー全体と



制御技術「KEBAB」を搭載した松下のハードディスクレコーダー「DIGA」。

してのネットワーク家電の方向性が見えてこない。ただ、「PSX」を中心としたホームネットワークができあがり、これがソニーのネットワーク家電戦略の中心になるとすると、製品の人気を見ても他社にとっては大きな脅威となる。

このように、実際にネットワークにつながってさまざまな動きをする家電は増えてきた。今後の課題はコンセプトモデルを脱皮し、実際の家電として「使い勝手を徹底的に追究し、安価で提供すること(大手電機幹部)だと言われている。まさにネットワーク家電はコンセプトの時代から実用の時代に移ったと言っていいだろう。

(共同通信社 湯浅 泉)



ネットワーク接続機能と大容量ハードディスクを備え、家庭内ネットワークの中心になるポテンシャルを秘めた「PSX」。



松下は「くらしネット」というブランドで、写真のテレビなどのネットワーク家電をリリースしていく予定だ。

他社のネットワーク家電戦略

ネットワーク家電戦略を推進しているのは、もちろん松下とソニーだけではない。AV機器だけでなく、白物家電を含めたネットワーク家電を実際に販売しているのが東芝だ。「フェミニティー」というブランド名で、冷蔵庫、洗濯機などをネットワークにつなぎ、外出先から庫内などのチェックが行えるようになっている。また日立製作所もコンセプトを発表済みで、通信会社や機器メーカー、住宅関連メーカーなどの共同作業を加速させ、本年度内の商品発売にこぎ着けたい考え。さらには、65ページで示すようにマイクロソフトがリビングで映像、音楽のコンテンツサーバーとなるウィンドウズXP Media Center Editionを日本市場に投入。パソコン業界から、家電の世界にマーケットを広げている。

パソコンはリビングを席卷できるか

ウィンドウズXP Media Center Editionが消す オンラインとオフラインの境界線

Media
Center
Edition

マイクロソフトは10月15日、ウィンドウズXP Professionalをベースにリビングでの操作性を重視した新OS「ウィンドウズXP Media Center Edition 2004」を発表した。この新OSは、従来のウィンドウズXPに、「メディアセンター」と呼ばれる操作画面を実装したもの。リモコンを使い、ソファに座ってテレビのチャンネルを変えるように操作できる点が最大の特徴となっている。

メディアセンターには、従来のウィンドウズXPでもおなじみの「マイミュージック」「マイピクチャ」のほかに「マイテレビ」「マイビデオ」「メディアオンライン」という項目がある。まず「マイテレビ」ではハードディスクレコーダーと同じような機能が提供されていて、パソコンのハードディスクへの番組録画が

可能だ(独自にカスタマイズしたMPEG-2方式を使用)。

「メディアオンライン」は、オンラインコンテンツ受信のための機能なのだが、現時点では具体的なサービスは発表されていない。ただ、この「メディアオンライン」の狙いはインターネットを使って配信されるビデオや音楽などを、パッケージメディアやテレビ放送などの既存のエンターテインメントメディアと同等に、1台のマシンの中でシームレスに扱うというものだ。つまりユーザーはオンラインコンテンツであろうが、既存のテレビ放送であろうが特にその違いを意識することなく楽しむことができる環境を生み出そうとしているのだ。

ちなみに、新OSはパッケージ販売され



NECが発売したウィンドウズXP Media Center Edition搭載の「VALU STAR U」も、そのほか富士通、東芝、デル、日立などが新OS搭載のパソコンを販売する。

ず、パソコンとのセット販売のみ。メーカー各社が発表と同時に、新OS対応のパソコンを販売開始している。これらのパソコンがどれほど売れるか、メーカーだけでなく、オンラインコンテンツ提供者も非常に気になるところだろう。(編集部)

チケットをICカードにダウンロード

@チケットぴあが進化して

“まとめて買ってその場で配る”が可能に

e-Ticket

コンサートや映画などの興行チケットの検索・購入・決済をインターネットで提供するぴあの“@チケットぴあ”が、この10月22日に進化する。従来は、最寄りのチケットぴあカウンターなどに出向いてチケットを発券するか、郵送でチケットを受け取る必要があった。しかし、新サービスでは、チケットの発券作業を省略できる。

具体的には、まず「@ぴあ会員」への登録が必要で、会員登録をすると、1人1人に固有の電子私書箱「デジタル・セキュリティ・ポケット」(デジポケ)がインターネット上に用意される。その後、パソコンやiモード対応の携帯電話から希望の興行を検索して電子チケットを購入すると、チケットはデジポケ内に保管されるという流れ(電子チケ

ットサービス利用料は一部チケットを除いて、1枚につき210円)。他社が考案する同様のチケットサービスでは、1人で複数のチケットを購入すると、当日、同行者がそろってから入場する必要があった。しかしぴあでは同行者も@ぴあ会員であれば、2枚購入したうちの1枚を同行者のデジポケに事前に分配して(転々流通)当日は会場の席での待ち合わせが可能。これは、これまで電子チケットを多用してきたユーザーにとっては、非常に魅力的な機能と言えるだろう。なお、会場に設置される「デジゲート」(写真)は、丸の内ルーブルや新国立劇場に定期的に設置されるほか、イベントによってスポットで設置される。

同時に、電子クーポンサービスも展開。



「デジゲート」は、ICカードと携帯電話の赤外線通信機能に対応。チケットをダウンロードした携帯電話もしくはICカードをかざすだけで入場できる。

購入したチケットと連動して、会場周辺エリアに関連した電子クーポン(飲食店の割引など)を自動で携帯電話やパソコンに配信する。ぴあはこの2つのサービスの開始により、新たなマーケットを開拓していく。

(編集部)

ウイルスの特徴に変化アリ!

感染力が急激に増大したウイルスに対して
個人も企業並みのセキュリティー対策を

シマンテックは10月15日、2003年上半期のインターネットセキュリティー動向をまとめたレポート「Internet Security Threat Report(ISTR)」を発表した。このレポートは半年ごとに発表されるもので、シマンテックの法人顧客や世界180か国に散在する2万以上の企業、研究機関などからの情報をもとにまとめられている。2003年上半期には、記憶に新しいBlasterの大流行やSlammerの世界的な流行があったため、このレポートも興味深い内容となった。

まず注目したいのは脆弱性の発見からウイルスの発生までの時間が急激に短縮されているというレポート。たとえばBlasterの場合、脆弱性が発見されてからわずか26日後に発生している。いままでのウイルスは脆弱性発見から速くても半年、通常1年以上のブランクを経て生まれていたことを考えると、恐るべき早さだ。ウィンドウズアップデートなどを使った確実なパッチ当てを習慣にすることが急務だと言えるだろう。

また、ウイルスの感染力自体も格段に上がり、増殖スピードも増しているとレポートは報告している。たとえばCodeRed(2001年7月に発生)では数日かかった感染台数を、Slammer(2003年1月発生)は十数分間で達成しているのだ。ほかにも、Blasterが1時間あたり2,500台ものコンピュータに感染していたというレポートもあり、1台の感染がすぐに世界的なネットワークの混乱につながることを示していた。

実際の攻撃の回数は2002年下半期に比べて、全体件数で19パーセントの増加。1週間の攻撃件数は、2002年上半期では1社あたり32件だったが、2003年上半期では1社あたり約38件となっている。この攻撃の内容は、Internet Information Services(IIS)や、インターネット 익스プローラ(IE)をターゲットにしたものが多く、これらの脆弱性を突いてユーザーが気づかないうちに悪質なコードやスパイウェアが送り込まれるような攻撃が頻繁に行われ

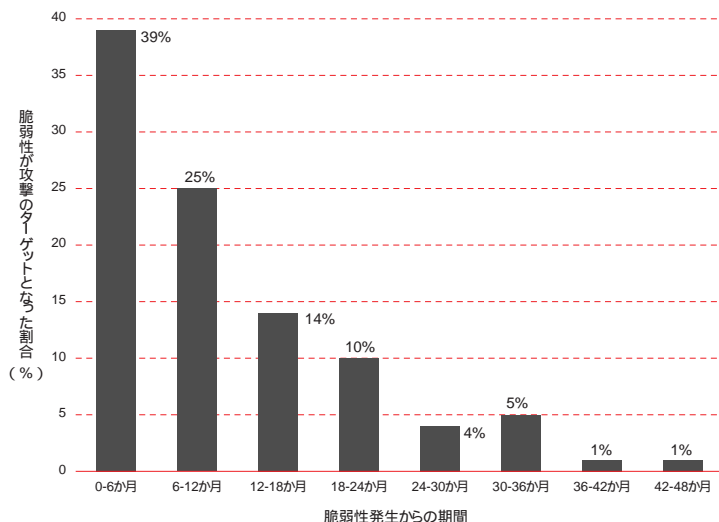


Internet Security Threat Reportはシマンテックのホームページからダウンロードできる。

<http://www.symantec.com/>

ているようだ。

このレポートを読むと気が付くのだが、Blasterを典型例として、これまで企業を狙っていたウイルスが、個人をターゲットにし、そのことにより感染が広がっているケースが目立つ。今月の特集記事でも述べているように(76ページ参照)、個人でもこれまでの企業並みのセキュリティー対策を施すことが必須になったと言えるだろう。(編集部)



レポートでは、攻撃された脆弱性の全体の64パーセントが、発見から1年未満の間に攻撃されていることを示している。脆弱性が発見されてからウイルスが発生するまでのスパンは確実に短くなっている。

2003年上半期に大流行した
ウイルス

2003年、まず世の中を騒がせたのがSlammerだ。このウイルスはマイクロソフトのデータベースソフト「マイクロソフトSQLサーバー」のセキュリティー上の脆弱性を利用して感染するコンピュータウイルス。2003年1月24日に発生すると、10分間で、世界で感染する可能性のあるサーバーの90パーセントに感染したと言われる。韓国ではSlammerによる騒動を「インターネット大乱」と呼んだ。8月に発生したのが有名なBlasterだ。このウイルスは、ファイアウォールをきちんと設定していれば防げるものだったが、家庭などで感染したマシンを会社のネットワークにつなぐことで、内部から感染する例が多く報告されている。

リモートアクセスの標準技術になるか？ ネオテリスが推し進める ウェブベースの技術SSL-VPNの優位性とは

リモートアクセスの新しい技術として注目を集めているSSL-VPN。この技術は、ウェブベースの暗号通信であるSSLを使って、企業内にあるファイルサーバーやメールサーバーにアクセスするというものだ。SSL-VPNのリモートアクセスサーバー市場で、トップシェアを持つのがネオテリスだ。

従来のリモートアクセス技術としては、IPsecやPPTPといったVPNがある。VPNの特徴としては、専用のソフトウェアを必要とするが、ネットワーク上のすべてのリソースにアクセスできる点が挙げられる。一方、SSL-VPNはウェブベースのため専用のクライアントソフトウェアを必要としない。また、ネオテリス製品では、ウェブベースの通信に加え、OutlookやLotus Notesのような

グループウェアなど企業で必要とされるアプリケーションでもSSL-VPNで通信できる特徴を持つ。

米ネオテリス社長兼CEOのクリシュナ・コルーリ氏は「VPNは専用のソフトウェアを使うことでサポートコストがかかる。また、すべてのアプリケーションにアクセスできることが脆弱性につながる」と指摘する。さらに、エクストラネットのようなアプリケーションサーバーへのアクセスでも、サーバーごとにアクセス制限をかけずに、ネオテリス製品だけですべてのアクセスを制御でき、コストダウンにつながると強調する。彼らが目指すのは、リモートアクセス技術を核とした「企業のバーチャル化」を促進することだ。今後はリモートアクセス製品だけで



クリシュナ・コルーリ氏(右)と
日本支社カンントリー・マネージャーの吉田次男氏(左)。
<http://www.neoteris.co.jp/>

なく、オンライン会議用のアプライアンスサーバーも投入していくと言う。

ネオテリスは9月30日に日本法人を設立し、販売とサポート体制を強化すること発表している。(編集部)

Macが最高学府御用達に NetBootを使ってマシンを管理 東大の共有パソコンが「iMac」にリプレイス

東京大学が来年3月から、大学院、学部
の全学生や教職員約3万人がキャンパス内
で使う共有パソコンを、これまで使ってきた
Linuxマシンから大部分をアップルコンピ
ュータの「iMac」にリプレイスする。正確には
iMac1149台、Mac OS Server 10.3を稼
働させるXserveが69台導入されるという
ことになる。残りはウィンドウズ端末や他社
サーバーとなる。

東大サイドによれば、Mac OS X
Serverに搭載しているMac OSのシステ
ムファイル、ネットワークに接続したクライ
アントのMacが起動ディスクとして読み込
み、各クライアントの内蔵ハードディスクを
使わずにマシンを立ち上げるNetBootが
使える点が導入の大きなポイントになった

そうだ。この機能を使うことにより、共有マ
シンなどのシステムやアプリケーションをサ
ーバー側に置き、ハードウェアトラブルな
どの際にもクライアント管理の手間を軽減で
きるのだ。

実際にMacを使う側の反応についても
何人かに聞いてみた。ある工学部の助手
は「NetBootなどのMac OS Xによるメリ
ットが、Linuxを使うことに比べてコスト効
率の意味で勝っているかどうかはわからな
い」としながらも、「コスト効率以外の面
では、Linuxよりもユーザインターフェイスが洗
練されていてコンピュータに不慣れな人
であってもしやすく、一方で中身はきちん
としたUNIXである。Mac OS X端末を
導入するのは、個人的には賛成」と話す。



今回のMac導入は東京大学情報基盤センターが中心とな
って行われた。

このように、おおむね今回のMac導入につ
いては好意的に捉えているようだ。

さて、日本の最高学府が下したこの「英
断」、教育界とパソコン業界の関係にどん
な影響を与えるのだろうか。(中村正則)

国連主催の世界情報社会サミットが12月に開催 2015年までに世界の半数の人々を インターネットアクセス可能にする

情報通信に関する初めてのサミット「世界情報社会サミット (WSIS)」が今年の12月に行われる。それに先駆けてWSIS親善大使の久保純子氏が、WSISの準備を主導している国際電気通信連合 (ITU) の事務総局長である内海善雄氏を表敬訪問して話を聞いた。インタビューは10月12～18日に開催された「ITUテレコムワールド2003」の直前にジュネーブのITU本部で行われた。聞き手の久保氏は7月に日本の親善大使に任命されたが、目下「IT」に関して勉強している。

WSISでは、どのようなテーマが議論されるのですか。

内海: 国連が主催する各国首脳レベルの国際会議で、「情報社会」について経済や文化、技術など幅広いテーマで議論されます。情報社会をテーマにして首脳レベルが集まる会議としては、世界で初めての開催となります。そして、情報社会についての将来を議論する非常に前向きな会議です。また、単に各国の政府だけではなく、民間企業や市民団体なども集まって議論するという従来にはないユニークな国際会議なのです。さらに、最初から2回にわたって開催することが決定していることも珍しいことです。

開催の経緯は?

内海: もう5年近く前になりますが、1998年11月に米国のミネアポリスで開催されたITU全権委員会議の中で、チュニジアから提案されました。その後検討して、国連の各機関が「非常に重要な会議だからぜひやろう」ということになりました。国連に提案したのが情報通信技術を扱う国際機関のITUだったので、サミットのリーダー役としてITUが準備を進めてきました。

それでITUが主導しているんですね。

世界初の会議として首脳レベルが集まる意義は何でしょう。

内海: 情報通信技術は、さまざまな可能性を秘めています。これを世界のリーダーたちが正しく認識して、社会への影響や役割などについてもしっかりと捉えたうえで各国の国内政策を策定しなくてはなりません。それが第1点です。また、いわゆるデジタルデバイドをいかに解消していくかという問題があります。開発途上国と先進国の格差、あるいは一国の中でもたとえばお年寄りや若い人の格差、男女の格差、情報通信技術の使い方がわかっていて使える人と使えない人など、さまざまな格差が生まれています。こうした格差を解消していくというコミットメントを得ることが2点目です。

さらに、3点目は現在の情報通信技術が従来の社会や法制度の想定範囲を超えているので、新しい枠組みの必要性について議論することです。ネットワークが隔々まで張り巡らされる情報社会では主権国家の枠を越えて情報が飛び交って完全に国境がなくなりますから、これまで国ごとに対応していけば良かったことも各国が協調して対処していく枠組みがなければいけません。

3つの意義を挙げていただきましたがなかでもデジタルデバイドの解消は早急に議論されなければいけない問題だと思えます。どのような議論が展開されるべきだとお考えですか。

内海: まずは情報通信技術が普及するためには、通信ネットワークなどのインフラストラクチャーを整備しなければなりません。残念ながら世界にはまだ100万以上の村で電話すら使えていない状態です。こうした地域のインフラを整える必要があるでしょう。また、通信インフラが整っていてもコンピュータやインターネットを使ってコミュニケーションするには、その利用方法がわから



内海善雄 ITU事務総局長

ないといけません。ですから、技術のノウハウを持っている人たちが伝授することが重要です。あるいは、使い方がわかってもネットワークやアプリケーションがなければeガバメントやeコマースなどは構築できません。単に物資を配布すればいいというものではないのです。そうした意味で、ネットワークなどインフラの整備と同時に、人材の育成や使い方の研究、こうした取り組みに関する資金の必要性などが議論されるでしょう。

そうすれば、劇的に世の中が変わっていきますね。

内海: サミットで宣言したからと言ってそれが世界に劇的な変化を直接もたらすわけではないでしょうが、現在は特に先進国を中心に大規模な情報通信革命が起きています。この現状から振り返ると、私は産業革命で人類は失敗したのではないかと考えます。産業革命前は世の中のすべてが農業社会であり、国によつての差はあまりありませんでした。その後、産業革命により先進国は一段と発展して、開発途上国は遅れてしまって大きな格差が生まれました。今回の情報通信革命で同じような失敗を繰り返せば、人類にとって大変な悲劇にな



久保純子(NHKアナウンサー)
WSIS親善大使

ってしまいます。

情報通信技術というのは、ネットワークとコンピュータさえあればどこにいても世界中の市場にアクセスできるということです。産業革命のときほど投資しなくてもインフラを整備することはできるでしょう。あとは知恵さえあれば、開発途上国も先進国に追いつける特徴を持っているわけです。ですから、開発途上国の方々は大きな希望を持っています。それに対して少しでもお役に立ちたいのです。だから、サミットで世の中を劇的に変えると言うよりは少しでも良い方向へ改善できればいいと考えます。

情報社会と言えばセキュリティを始めとしたインターネットのさまざまな問題について世界的に関心が高まっていると思われませんが……。

内海: インターネットの普及や活用法はサミットでも議論されるでしょう。セキュリティについても、ウイルスの蔓延をどのように解決したらいいかということなどが取り上げられるかもしれません。こうしたことは技術的にどう防ぐかということと同時に、一国では対処できない問題ですから世界的な法的取り締まりをどう行うかといったことも視野に入れなければなりません。しかし、

世界中の意見を一致させることは至難の業です。インターネットについては、草の根的な発想や活動から発展してきたという歴史もあって、政府の関与や規制に対してはさまざまな意見があり、サミットの準備会合でもその是非をめぐる意見の対立が見られました。

このサミットでは全世界の半分以上の人がインターネットにアクセスできるようにする目標を作ると伺っています。

内海: おっしゃるとおりです。いずれもまだ最終案として意見が一致しているわけはありませんが、2015年までにそうしたいと考えています。大きな目標ですが、実現できればたしかに世の中が変わるでしょう。そのために今回のサミットでは、情報社会はいかにあるべきかという原則や共同認識を述べた「宣言」を採択します。たとえば表現の自由や情報流通の自由が認められて確保されなければ情報社会が成立しないというのが大原則でしょう。そこから人材教育や技術移転が行われなければ情報社会は形成できないと考えます。また、宣言に

則った「行動計画」も策定します。日本ではe-Japan戦略がすでに動いていますが、世界の国々ではまだそうした戦略がない国も多いのです。そこで、2005年までに世界中の各国が情報技術社会の戦略を策定するという行動計画案が議論されています。

大変よくわかりました。最後にWSISに向けての抱負を聞かせてください。

内海: 文化や技術の側面、あるいは政府や市民団体、企業とあらゆる方面にわたる幅広いサミットになると思います。そのため、さまざまな意見が出て調整が非常に難しいとは思いますが、21世紀の社会を格差のない社会にすることを目指すには情報通信技術が非常に大きな役割を担うはずで、ぜひとも意見をまとめてサミットを成功させます。

私も親善大使として、より多くの方々にWSISを知っていただけるようにがんばりたいと思います。ありがとうございました。

世界情報社会サミット(WSIS)の概要

目的

- ・情報社会に関する共通のビジョンの確立と理解の促進
- ・ビジョンの実現と協調的な発展を図るための宣言と行動計画の策定

開催時期と場所

2003年12月10日～12日 スイス ジュネーブ
(第2回会合は2005年11月16日～18日 チュニジア チュニス)

主催者

国連(ITUが準備を主導)

参加者

各国政府(首脳レベル) 国際機関、民間企業、市民社会(NGO)など

関連行事

2003年12月8日～13日までWSIS本会合の隣接会場で、展示会やワークショップが開催される。日本は「ユビキタスネットワーク社会の展望」をテーマにワークショップや展示・デモンストラーション、モバイルコンテンツフェスティバルを実施する予定。

世界情報社会サミット親善大使

<http://www.soumu.go.jp/wsis-ambassador/>

ITU WSIS

<http://www.itu.int/wsis/>

Auto-IDセンター準拠のRFIDタグ付き書籍の展開 あらゆる物が個体として識別できる世界を 実感できるアプリケーションが続々登場

RFIDタグは、東京大学教授の坂村健氏が率いるユビキタスIDセンターと慶應義塾大学の村井教授が率いるAuto-IDセンターという2つの団体が、規格のイニシアティブをめぐって対立している。前者は家電業界に大きな影響力を持つ坂村教授のトロンOSという強力な後ろ盾を持ち、NECや日立製作所など日本メーカーが多数参加。流通のトレーサビリティ(生産履歴追跡)での実証実験をすでにスタートさせている。

一方、Auto-IDセンターは米マサチューセッツ工科大(MIT)が主導し、ウォルマートストアーズや米郵政公社、コカコーラなど米国の流通系巨大企業を中心に約50社が参加している。米国のバーコード管理組織も参加するなど、世界市場での存在感は小さくない。だが日本での取り組みは、日本拠点の立ち上げこそユビキタスIDセンターに先んじたものの、実証実験などについては若干遅れていた感もあった。

そんな中で登場した、RFIDタグ付きの書籍を実際に書店で販売するというAuto-IDセンターの試み。これは、RFIDタグを読み取るための読み取り装置(リーダー)が

普及していない今だからこそ、「個体識別技術であふれる世界が現実のものとなった時に、具体的にはどのような問題が起き得るのか、それはどのように解決していけばよいのか」といったことを予行演習として確かめたかった。同センターの羽田久一副所長という目的がはっきりとある。現在、プライバシー保護の観点からRFIDタグの是非が問われているが、RFIDタグが安全で便利に使えるかどうか、あえて実際に動作する実物を書籍の出版というかたちで現在の社会に投げかけてみたわけだ。

つまり、今回の書籍は単にRFIDタグ付きの新刊を発売しただけに留まらない。身の回りのあらゆる物が、個体として識別できる未来社会を具体的に模擬体験するために、RFIDタグのアプリケーションを専用のウェブサイト(URL)で読者に公開していく予定だ。書籍を購入した読者は、書籍個々に付けられた個体番号をウェブサイトにあらかじめ登録しておく。そして、特定の場所に設置されたリーダーで書籍が識別されるとポイントがつくようにする。読者は全国にいるが、リーダーは普及していない



Auto-IDセンター副所長の羽田久一氏(左)とWIDEの斉藤賢爾氏(右)

のでかざられた場所にしか設置できない。そのためポイントを得た読者はほかの読者にポイントを分け与えられる仕組みを作り、ポイントを多く集めた読者にはなんらかの特典を与えるというゲームを準備している。RFIDがある社会で、インターネットを介して人々が出会い、協力してゴールを達成するためのメカニズムを検証するわけだ。

このほか、身の回りのIDを集めて相手と対戦する「IDバトル」(仮称)も計画中だ。こうしたアプリケーションを用いた実験は、10月の「Auto-IDセミナー」や11月の「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス・オープンリサーチフォーラム」などで順次展開される予定だ。(佐々木俊尚 Press Archives)



RFIDタグ付き書籍「インターネットの不思議、探検隊!」と専用ウェブサイト(10月下旬の正式公開に向けて開発中)

URL <http://www.accianco.jp/>



書店から購入してきたまま、ビニールの袋に入った状態でもリーダーで読み取れた。

Auto-IDセンターのデモ開催

RFID(Radio Frequency Identification、電波を用いた個体識別技術の総称)タグの研究を進めている非営利組織のAuto-IDセンターは10月27日、「Auto-IDセミナー:世界標準IDシステム導入の概要と現状」を東京都港区の六本木ヒルズ森タワー24階で開催する。同センターのエグゼクティブ・ディレクターであるケヴィン・アシュトン氏が来日するほか、同センター日本研究拠点のリサーチディレクターを務めている村井純氏が講演する。同センターは日本での実証実験の一環として先ごろ、村井教授の最新刊「インターネットの不思議、探検隊!」(太郎次郎社刊、1,900円)にRFIDタグを実際に埋め込み、書店に流通させている。会場では、この本を使ったデモンストレーションなども行われる予定だ。

Mac OS Xの最新版登場!

Finderの大幅改善と新機能の搭載で Macintoshの使い勝手がさらに上がった

Product

アップルコンピュータは10月25日、Macintosh用オペレーティングシステム「Mac OS X」のメジャーバージョンアップ「Mac OS Xバージョン10.3 Panther」の販売を開始した。価格は14,800円。1つの所在地にある5台までのMacintoshにインストール可能な「ファミリーパック」は22,800円で販売する。

今回のバージョンアップではOSの操作システム「Finder」が大幅に改善されている。たとえば、フォルダーを開いた際に右側にハードディスク、ネットワークサーバー、iDisk、ムーバブルメディアなどが1か所にまとまった形で配置されるインターフェイスになっている(右写真参照)。これによって、どのフォルダーを開いていても、すぐに違うフォル

ダーやファイルにアクセスできるようになった。また、アップルによればファイルの検索速度が従来の最大6倍速くなっているとのことだ。さらに、ウィンドウやUNIXのファイルサーバーに対してネットワークブラウジングが可能になり、より効率的に操作ができるようになっている。

そのほかにも、開いているすべてのウィンドウをワンキーで一覧表示し、任意のウィンドウをいちばん手前に表示したり、デスクトップを表示したりできる新機能「Expose」や、ビデオ会議ソフト「iChat AV」などの新機能が追加されている。対応機種は、PowerPC G3/G4/G5と128MB以上のメモリー、USBを搭載したモデルだ。(編集部)



「Mac OS X」のメジャーバージョンアップ「Mac OS Xバージョン10.3 Panther」
URL <http://www.apple.co.jp/>



インターフェイスが効率化されて使いやすくなっている。

プランネクスがUSB接続プリンター対応の無線LANプリントサーバーを発売

プランネクスコミュニケーションズは、10月下旬から、IEEE 802.11bに準拠した無線LANプリントサーバー「Mini-UWF」を発売する。プリンターにはUSB1.1ポートで装備可能。セキュリティ面では64/128bitのWEPに対応している。インターネット経由でプリントアウトが可能なIPP(Internet Printing Protocol)をサポートしている。



参考価格: 12,800円
URL <http://www.planex.co.jp/>

コンテックがIEEE 802.11a/b/g対応の小型軽量の無線LANアクセスポイント発売

コンテックは10月14日、IEEE 802.11a/b/gに準拠する無線LANアクセスポイント「FX-DS540-APDL」を発売した。特徴はその本体サイズ。81×26.5×175ミリ幅×奥行×高の大きさと重量は200グラムしかない。また、オプション製品となる電源供給ユニットを利用すれば、LANケーブルを通じた電源供給が可能になるのも特徴だ。



価格: 70,000円。
URL <http://www.contec.co.jp/>

パーソルがプリントサーバーとして使える無線LANルーターを発売

パーソルは、IEEE 802.11gに対応した無線LANルーター「PBRW003」の単体販売を10月24日から開始した。PBRW003は、もとも802.11gに対応した無線LANカード「PBW006」とのセットでのみ販売していたもの。プリンターポートを搭載しており、プリントサーバーとしても利用できることが人気で、単体でも販売を開始したとのことだ。



価格: オープン
URL <http://www.persol-jp.com/>

コレガがコンパクトフラッシュ(CF)Type1型の無線LANカードを発売

コレガは、IEEE 802.11bに準拠したCF Type1型の無線LANカード「WLCFL-11」を10月10日より発売開始した。WLCFL-11は、すでに販売を終了している前モデル「Wireless LAN CF-11」よりもアンテナ部分が小型化され、さらに値段も安くなっている。無線LANのチップセットにはIntersilのPrism 3.0を採用。



標準価格: 7,200円
URL <http://www.corega.co.jp/>

動画対応の無料ホームページ作成ツールに メールマガジン機能を追加

携帯電話向けのコンテンツを提供するサイバークエストは、携帯電話で簡単にホームページが作れる「ポケットスペース」に、10月15日よりメールマガジン機能を追加した。アルバムに保存した画像や動画を添付してメールマガジンを配信できるほか、携帯電話キャリアを選択して配信することもできる。メールマガジン購読の登録をした際に自動で返信する購読完了通知の編集も可能。

URL <http://pkps.jp/>



デジタル映像資料を全国の図書館に 向けて配信するサービス事業を来春開始

日立製作所、日本図書館協会、ギャガ・クロスメディア・マーケティングは、デジタルコンテンツ配信サービス分野において業務提携し、全国の公共図書館や大学・高専の図書館、約3500館に向けて、デジタル化した映像資料をインターネットで配信するサービス「ELIB」を2004年4月に開始する。映画や学習教材などの映像コンテンツを図書館で新たに収蔵する際に、MPEG2形式のデータに変換して図書館に配信する。著作権保護にはデジタルデータに対してソフト上で特殊な鍵を施す「ソフト電池」を採用。再コピーができないように制御する。

URL <http://www.hitachi.co.jp/media/New/cnews/031016.html>

JR東日本と日本テレコムが無線LAN実験で 法人向けイントラネット接続の実験開始

京セラコミュニケーションシステム(KCCS)は「無線による、駅でのインターネット接続実験」において、イントラネット接続実験を開始した。KCCSが提供するワイヤレス通信サービス「KWINS」のマルチアクセス環境で認証を行う「NET BUREAU」と無線LANを連携させる実験で、KWINS、NET BUREAUユーザーは同一IDのまま無線LAN環境を利用できる。

URL <http://www.kccs.co.jp/>



NTTデータが成田空港で実施される e-チェックイン実証実験に参加

NTTデータは、国土交通省が推進する国際空港の高度IT化を先導する「e-エアポート構想」の一環として実施されるe-チェックインに関して、新東京国際空港公団、日本航空、全日本空輸とともに参加・協力を行うと発表した。e-チェックインは、成田空港におけるチェックイン手続きの電子化、自動化とバイオメトリクス(生体識別情報)技術を採用した本人認証の実証実験。NTTデータはバイオメトリクス技術と偽造防止機能付きパスポートリーダーによるセキュリティー面での実際の運用検証を行う。実験は12月上旬から2003年3月まで。

URL <http://www.nttdata.co.jp/release/2003/101000.html>

Rental Server

今年開放された中国の「.cnドメイン」 GMO「お名前.com」が国内初で登録開始

GMO・グローバルメディアオンラインは、ICANN認定の公式ドメイン登録サービス「お名前.com」にて10月14日から国内レジストラとして初めて「.cnドメイン」登録サービスを開始した。.cnドメインは中国の国別トップレベルドメイン(ccTLD)で、従来は中国在住者のみが取得対象だったが、海外の法人・組織に今年開放された。登録料金は1年7,480円～5年29,200円。

URL <http://www.onamae.com/cn/>



ファーストサーバが「.com」「.net」の ドメイン登録料金を国内最安値に値下げ

ファーストサーバは、ICANN公認レジストラとしてトップレベルドメイン名のうち、「.com」と「.net」ドメインの登録サービスを国内の業界最安値水準となる年間3,400円で10月1日から提供し始めた。同社のドメイン登録事業「Doレンジ」を利用した場合の料金で、更新費用も同額となっている。国内6番目のレジストラとして、ドメインの活用を牽引していきたいと言う。

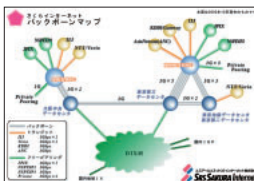
URL <http://do-reg.jp/>



SRS さくらインターネットが バックボーンをトータル14Gbpsに増強

SRS さくらインターネットは10月7日、バックボーン回線をトータル14Gbpsに増強したと発表した。ブロードバンドの普及に伴ってトラフィックが増加する状況だったため、大手ISPとのプライベートピアリングを推進するとともにIX接続の増強を図った。また、アジアネットコムとの帯域を1Gbpsに増強したので、同社のバックボーンはすべて1Gbps以上の接続となった。

URL <http://www.sakura.ad.jp/info/backbone.html>



ニフティとサイボウズが関係を強化し 「サイボウズセット」をホスティングで提供

ニフティとサイボウズは法人向けサービスの展開で関係を強化し、@niftyのホスティングサービスにおいて、サイボウズのグループウェア「サイボウズOffice 6」を組み込んだ商品「サイボウズセット」の提供を10月1日から開始した。サービス開始を記念して、先着200社限定で初期費用の値引きなどキャンペーンを実施している。

URL <http://www.nifty.com/biz/hosting/standard/cybozu/>



KDDIがマンションまで1Gbpsで引き込む「KDDI光プラス」を提供開始

KDDIは、光ファイバー回線と、新たにKDDIが構築した独自のCDN (Contents Delivery Network) を組み合わせた大容量インフラを利用した新サービス「KDDI光プラス」の提供を、10月10日より全国主要都市の大型マンションを中心に開始した。IP電話の「光プラス電話」、最大100Mbpsのインターネット接続「光プラスネット」、テレビ向け映像配信サービス「光プラスTV」の3サービスで構成される。



初期費用：15,000円～、登録費用：3,000円、月額基本料：4,150円～(セット料金)

URL <http://bb.kddi.jp/>

BIGLOBEが動画コンテンツの統合サイト「BIGLOBEストリーム」を開設

BIGLOBEは、ブロードバンドサービス強化の一環として映像メディアのポータルサイト「BIGLOBEストリーム」を10月6日に開始した。1万タイトルを超える有料コンテンツを購入できるほか、最新ニュースの配信や映画、音楽などの映像サンプルを視聴可能。キーワードによるロボット型動画検索のほか、9ジャンルの中から目的に応じて絞り込む動画カテゴリー検索を用意する。



URL <http://broadband.biglobe.ne.jp/>

つなぐネットが分譲マンション向けIP電話サービスを提供開始

分譲マンション向けプロバイダーのつなぐネットコミュニケーションズは、「e-mansion」を提供するマンション入居者に対してIP電話「e-mansion IPフォン」を開始すると発表した。10月1日より一部マンションですでに試験サービスを始めており、本サービスは12月1日の見込み。フュージョン・コミュニケーションズのVoIP網を利用。



加入料：500円、月額使用料：380円、TAレンタル料：380円、通話料(国内加入電話)：一律3分8円

URL <http://www.e-mansion.com/>

Panasonic hi-hoがADSL回線利用のIPv6接続トライアルサービスを開始

Panasonic hi-hoは、IPv6の接続試験サービスを10月20日に開始する。試験サービスでは、現在のIPv4のADSL接続サービスを使いながらIPv6も利用できるデュアルサービスにおいて、アクセス回線事業者との接続環境の検証、ネット家電の接続による利用シーンの調査などを行う。ネット家電には、IPv6対応ネットワークカメラを利用。期間は2004年3月31日までで、現在モニターを募集している。



URL <http://home.hi-ho.ne.jp/home/bb/adsl/ipv6/>

EventCalendar

名称	期間	主催	URL
東京コンテンツマーケット2003秋 東京国際フォーラム	11月5日(水)～6日(木)	経済産業省中小企業庁関東経済産業局 中小企業総合事業団	URL http://www.vcc.ne.jp/tcm2003
第2回東京国際CG映像祭 アカデミーヒルズ 六本木フォーラム タワーホール	11月4日(火)～7日(金)	財団法人東京国際映像文化振興会	URL http://www.tiff-jp.net/
Solution3 Fair 2003 ウィンストンホテル東京	11月5日(水)～6日(木)	日本SGI	URL http://www.sgi.co.jp/events/2003/ssf/
第14回 マイクロマシン展 科学技術館(東京・北の丸公園)	11月12日(水)～14日(金)	財団法人マイクロマシンセンター	URL http://www.mesago-messefrankfurt.com/micro/profile.html
Gartner Symposium/ITxpo 2003 ホテルグランバシフィックメディアン(東京)	11月19日(水)～21日(金)	ガートナー ジャパン	URL http://www.gartner.co.jp/symposium/
Games-Japan Fest in OSAKA 2003 マйдームおおさか1Fホール(大阪)	11月15日(土)～16日(日)	日本テレビゲーム商業組合	URL http://www.games-j.or.jp/
COMDEX FALL 2003 ラスベガスコンベンションセンター(米ネバダ州)	11月16日(日)～20日(木)	MediaLive International	URL http://www.comdex.com/lasvegas2003/

イベントは変更になる場合がありますので、ウェブサイトを確認のうえお出かけください
【募集】イベント一覧に情報を掲載したい方はつぎのメールアドレスまで情報を送ってください。✉ im-release@impress.co.jp

最大5GB 9000以上のアプリケーションを利用可能 GMOホスティングアンドテクノロジーズが ラピッドサイトの仮想専用サーバー「VPSサービス」を一新

GMO・グローバルメディアオンライングループのGMOホスティングアンドテクノロジーズは、ホスティングブランド「ラピッドサイト」で提供している仮想専用型ホスティングサービス「VPSサービス」を10月1日から一新し、ディスク容量が従来比2倍以上の最大5GBとなる「VPS2」プランを登場させた。

VPSサービスは、世界170か国50万社の運用実績を持つ米国NTT/Verio社が開発した仮想専用サーバー型のホスティングサービス。従来、ホスティングサービスには1マシン1ユーザーの専用サーバー型と、1マシンを複数ユーザーが使用する共用サーバー型があり、専用サーバー型は自由なサーバー設定が行なえるものの、料金が高く、高度なサーバー運用知識が必要となる。一方、共用サーバー型は料金が安く、初心者でも簡単に運用できるものの、さまざまな制限があったり、他のユーザーの影響を受けたりするデメリットがあった。

これに対して仮想専用サーバー型は、CPUなどハードウェアやOSは共用するが、ユーザーごとにウェブやメールなどのサーバーソフトをインストールできるので、独立してアプリケーションを稼働させることができるもの。このため、料金の安い共用型でありながら、専用サーバーに匹敵する自由度の高い運用が行えることが特長だ。



<http://vps.rapid.site.jp/>

特にVPSサービスでは、CPUなど共用するサーバーリソースを、各アカウントに対して平等に振り分ける「フェアシェアスケジューリング」機能があり、他のユーザー領域への過大なアクセスや、サーバーのパフォーマンス低下を防止する仕組みを持っている。

しかも、ユーザー領域はほかのユーザー領域から隔離されているので、データの盗み見などを心配することなく、安全かつ快適に使用することができる。ソフトのリブートやプロセス管理、ウェブサーバー管理

などができるルート権限もあるため、幅広くサーバーの設定が行える。メール容量、メール転送量、データ転送量は無制限で、ウイルス除去機能を標準で搭載しているので安心だ。

また、PostgreSQL、MySQLといったデータベースや、独自CGI、Java、Perl、PHPなど各種スクリプト言語、メーリングリスト、ログ解析など、9000種を超えるアプリケーションから構成される「FreeBSD Portsコレクション」を備えており、利用頻度の高いアプリケーションを導入して、サーバー仕様を自由にカスタマイズできる。さらに、RAIDミラーリング、ディスク、テープという3重のバックアップ体制により、サーバー内のデータを保護。簡単なコマンドでユーザー自身がデータを復旧することも可能だ。

新登場したVPS2には、ディスク容量1.25GBの「ベーシック」(月額料金15,000円～)、2.5GBの「プロ」(同18,000円～)、5GBの「アドバンス」(同30,000円～)の各プランがあり、いずれも複数ドメインによる運用を可能とするなど、より専用サーバーに近いサーバー環境を実現している。同社では、これにより大規模なサーバー運用のニーズに応えていく構えだ。

「VPSサービス」の料金一覧と主なサービス機能

プラン名	VPS2 ベーシック	VPS2 プロ	VPS2 アドバンス
ディスク容量	1.25GB	2.5GB	5.0GB
ディスク容量追加	1,250円/25MB(月額)		
共有SSL	無料		
メール/メール転送数	無制限		
複数ドメイン運用	可		
データ転送量	無制限		
ウイルスチェック	無料(サブホスト3,000円 980円/月)		
設定費	10,000円		
月額料金(12/24か月)	15,000円	18,000円	30,000円
月額料金(6か月)	16,000円	19,000円	32,000円
月額料金(1/3か月)	17,000円	20,000円	34,000円
主なサービス機能:	サーバー管理ツール(Webmin/iManager) アクセス解析、FTPアカウント(無制限)、独自CGI、PHP、Java、データベース(MySQL/PostgreSQL)、データバックアップなど。		

CTstageユーザーやパートナーによる最新の導入事例など 沖電気工業が「CTstage 4i」IPコンタクトセンター」を テーマに2日間のプライベートセミナーを開催

沖電気工業は11月13日と4日の両日、「CTstage 4i CTI&IPソリューションセミナー2003」と題したプライベートセミナーを東京・池袋サンシャインシティ文化会館7階で開催する。同日に開催される「第4回コールセンター/CRM デモ&コンファレンス」(主催:月刊コンピューターテレフォニー、CMPジャパン)の一環として実施するもので、「IPコンタクトセンターの新基準を創る、CTstage 4i」がサブタイトル。CTstageユーザーやパートナーによる導入事例がメインとなっており、定員は150名で、受講料は無料。

同社は1996年9月に業界初のオフィス向けCTI(コンピューター・テレフォニー・インテグレーション)システムとして「CTstage 1.0」を発表して以来、6年間で12回の機能強化を重ねてきており、2002年4月には「CTstage 4i」を発表した。CTIシステムの累積販売実績は3200セットを数え、トップシェアにある。

CTIシステムはコンピュータと電話を連携するシステムで、コールセンターなどで電話の着信と同時に相手先の情報がパソコン画面に表示されるといった使い方をされている。しかし、インターネットの普及とブロードバンド化にともなって、VoIPやIP電話

の導入も本格化し、CTIシステムもIP化が求められるようになってきた。

こうした市場のニーズに応える形でCTstageのIP化を大幅に強化したのがCTstage 4iである。CT stage 4iは、情報系システムと通信系システムを完全に統合し、IPベースの高付加価値ネットワークインフラを構築できるCTI&IPコミュニケーションシステムで、IPコンタクトセンターや、マルチチャンネル・コンタクトセンターの構築を可能としている。

このうちIPコンタクトセンターは、コンタクトセンターをVoIPで進化させたもので、IPベースならではの柔軟な運用を実現できる。たとえば、設備は東京のデータセンターで集中管理し、スーパーバイザーは東京

本社、オペレーターは各支社に分散配置するといったことが可能となる。さらに、IPネットワークを介してコンタクトセンターを開設できるので、移設や増設も容易だ。

また、マルチチャンネル・コンタクトセンターは、電話系コンタクトセンターにインターネットを連携させたもので、CTstage 4iが提供するウェブチャット、VoIP、Web syncの3つの機能により、電話だけでなく、インターネット接続中の顧客からの問い合わせにもインタラクティブな対応を実現できる。

なお、プライベートセミナーは事前登録制となっているため、受講希望者は申込書に氏名、会社名、住所など必要事項を記入して、FAXまたは同展示会のホームページから申し込む。



URL <http://www.ctstage.com/>

11月13日(木)

開始時間	コース	内容	講演者
受付開始: 12:30 13:00 ~ 14:00	A-1	CTI&IPコミュニケーションシステム CTstage 4iの全容 ~ IPコンタクトセンターの新基準を創る、CTstage 4i ~	沖電気工業株式会社 マルチメディアメッセージングカンパニープレジデント 坪井正志
14:20 ~ 15:00	A-2	SIPで実現するIPコンタクトセンター ~ 国内事例ご紹介 ~	沖ソフトウェア株式会社 e-ソリューション事業部 東日本営業部 CRM営業チームリーダー 安原秀文
15:20 ~ 16:00	A-3	オープンな開発環境による柔軟な運用を実現したコンタクトセンター ~ 株式会社東京放送(TBS)様の事例ご紹介 ~	NTTソフトウェア株式会社 営業戦略本部 営業部 東海営業担当部長 西部 毅
16:20 ~ 17:00	A-4	IP時代のマルチチャンネルコンタクトセンターは「シンプル&フリーダム」 ~ アットホーム株式会社様の事例ご紹介 ~	株式会社インテック アウトソーシング事業本部 ユースウェア・サービス・センター主事 藤本英和

11月14日(金)

開始時間	コース	内容	講演者
受付開始: 12:30 10:30 ~ 11:15	B-1	最新IPコンタクトセンター事情 ~ IP化がもたらすインパクト ~	沖電気工業株式会社 マルチメディアメッセージングカンパニー マーケティング部部長 富澤博志
11:35 ~ 12:20	B-2	IP統合されたオフィスとコンタクトセンターで顧客接点を強化 ~ イスコジャパン株式会社様の事例ご紹介 ~	シーキューブ株式会社 e-事業本部副本部長 齋藤謙吾
13:00 ~ 13:45	B-3	「ご契約者第一主義」を支える大規模コールセンター ~ 第一生命保険相互会社様の事例ご紹介 ~	第一生命情報システム株式会社 基盤システム本部 システム基盤グループグループ長 高師一雄
14:05 ~ 14:50	B-4	マーケティングサポートセンター戦略とIPコンタクトセンターへの展望 ~ コムテック株式会社様の事例ご紹介 ~	コムテック株式会社 常務取締役 大政和郎
15:10 ~ 15:55	B-5	1800万人会員を繋ぐTSUTAYA コンタクトセンターの構築 ~ カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社様の事例ご紹介 ~	セコム情報システム株式会社 開発本部 ソリューション開発部 CRMグループ課長 西村憲治
16:15 ~ 17:00	B-6	NECのCTstageを活用したCRMソリューション	日本電気株式会社 フロントオフィスシステム事業部 シニアマネージャー 五十嵐伸一

講師、講演内容などは、都合により予告なく変更する場合があります。最新情報についてはホームページで確認してください。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社**インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp